

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.53

< 目次 >

目次	1
平成26年5月の主要指標	2
今月の話題	
経済センサスと統計地図(大都市圏の売上高)	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成26年(2014年)5月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成26年(2014年)5月分)	7
家計調査(平成26年(2014年)5月分)	8
サービス産業動向調査(平成26年(2014年)4月分(速報))	9
人口推計	
(平成26年(2014年)1月1日現在確定値及び平成26年(2014年)6月1日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成26年(2014年)5月分)	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ(「統計 Today」から)	
あなたのビジネスにデータサイエンスを	
- 統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」開設 -	17
経済の基本的構造の変化が浮き彫りに	
- 平成26年経済センサス-基礎調査の実施について -	19
公表予定	21
利用案内	22



平成26年7月
総務省統計局

平成26年(2014年)5月の主要指標

**完全失業率(季節調整値)は3.5%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
平成9年(1997年)12月以来、16年5か月ぶりの低い水準**

就業者は前年同月に比べ58万人の増加。完全失業者は37万人の減少
15～64歳の就業率は73.0%、うち女性の就業率は63.7%と、いずれも比較可能な昭和43年(1968年)以降で過去最高
正規の職員・従業員は前年同月に比べ1万人の増加、非正規の職員・従業員は30万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ3.4%の上昇

前月(3.2%)からの上昇幅拡大は、「ガソリン」の上昇幅拡大や、経過措置(旧税率5%適用)の終了などによる「電気代」、「上下水道料」、「ガス代」の上昇幅拡大などが主な要因

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質-8.0%と、2か月連続の減少

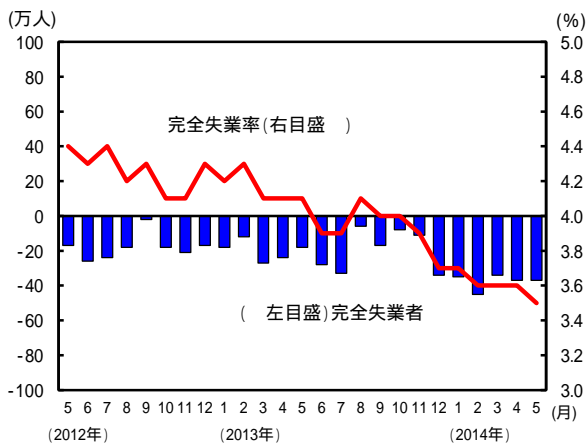
これは、東日本大震災の影響を受けた平成23年3月(実質8.2%減少)以来の減少幅

主な要因は、消費税率引上げ直前の駆け込みの影響などにより39年ぶりの増加幅だった3月からの反動によるもの

減少に寄与した主な項目は、住居の「設備修繕・維持」や自動車購入等の「自動車等関係費」
一方、季節調整済前月比は実質-3.1%と2か月連続で減少したものの、実質の「消費支出(除く住居等)」で見ると前月比0.6%と2か月ぶりに増加。これは、「食料」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」が増加に転じたため。

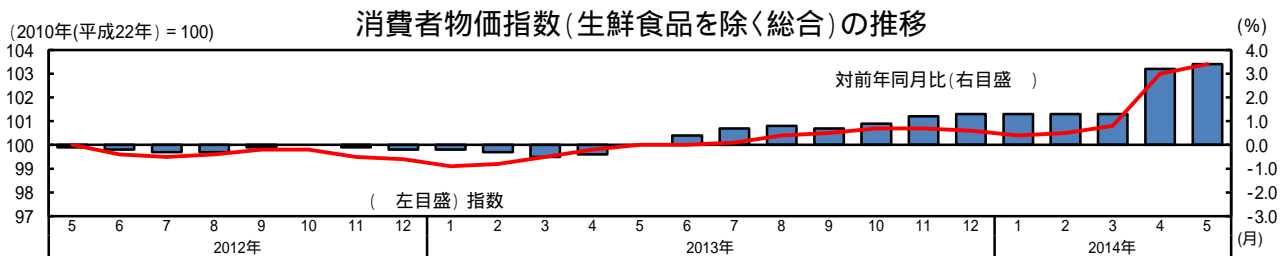
労働力調査

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



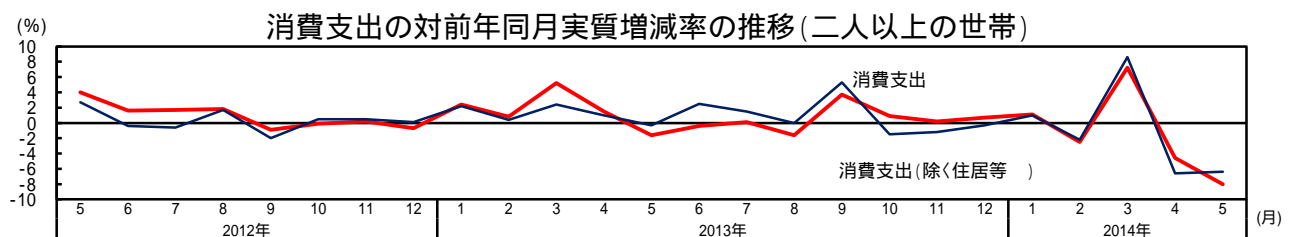
消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.4(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ3.4%の上昇



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、27万1千円と前年同月に比べ実質8.0%の減少



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

経済センサスと統計地図（大都市圏の売上高）

経済センサスは、日本全国にある全ての事業所及び企業を対象として実施する調査であり、「経済の国勢調査」といわれます。また、この調査から得られる事業所及び企業の売上高は、我が国の経済活動の実態を明らかにする重要なデータの一つです。

今回は「統計トピックス No.83（本年6月20日公表）」より、平成24年に我が国で初めて実施した経済センサス - 活動調査の結果を活用し、民営事業所の売上高を大都市圏について描画した統計地図を紹介します（注）。

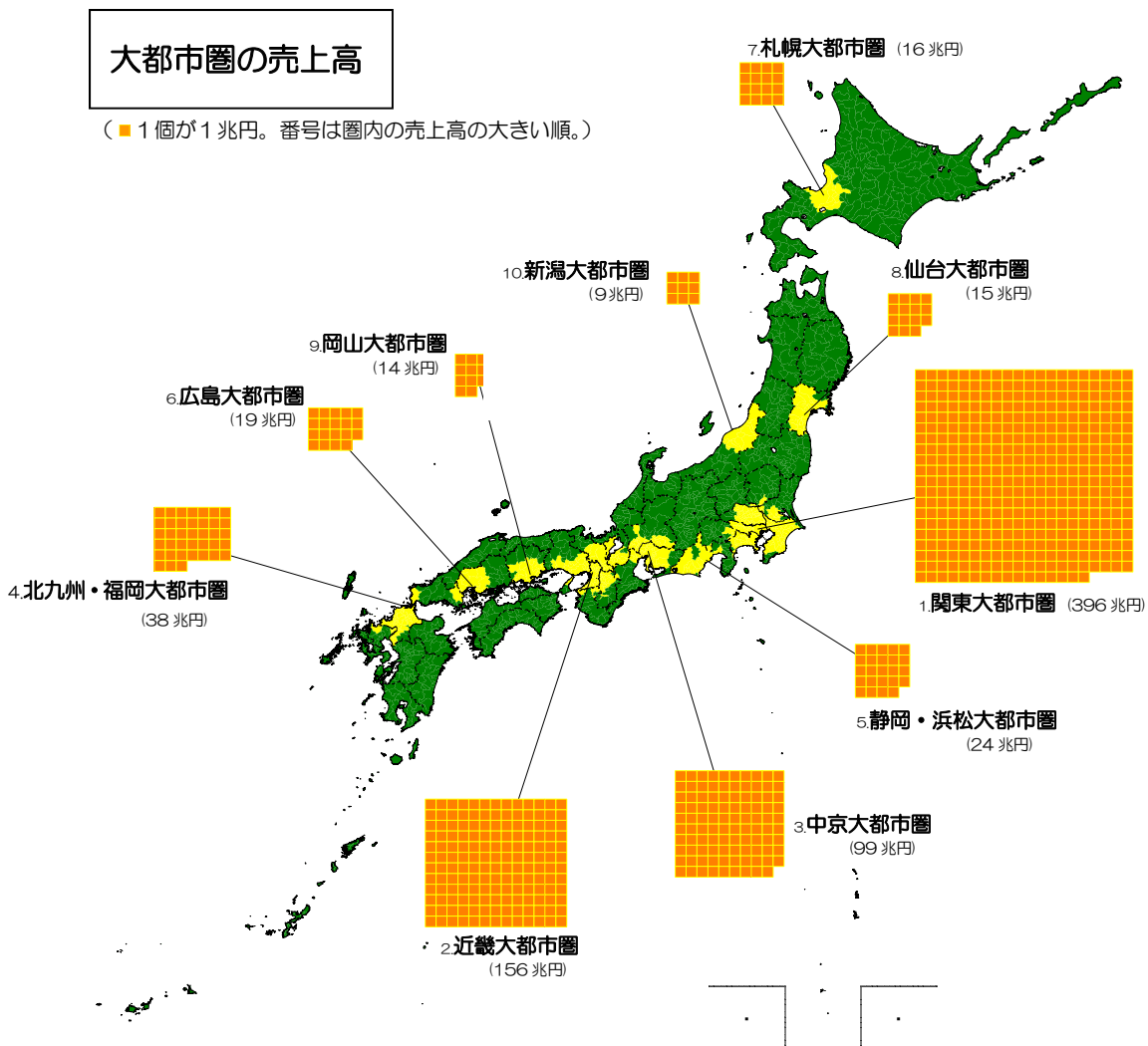
この統計地図により、経済活動の集積地や地理的な広がりが可視化され、地域間の視覚的な比較が可能となります。

詳細についてはこちら

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi830.htm> を御覧ください。

（注）「売上高」は平成23年1年間の「売上（収入）金額」を調査したものです。

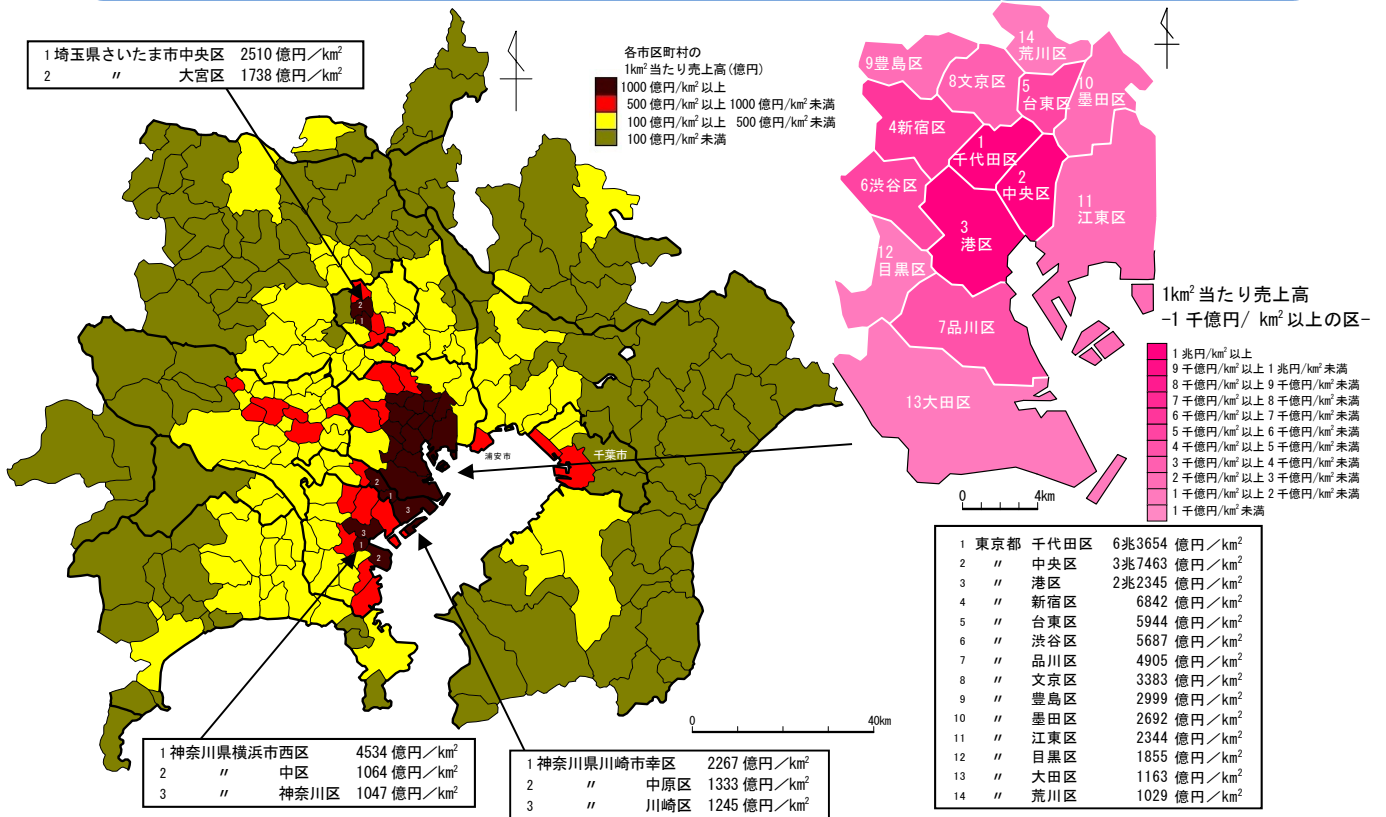
「売上高」、「大都市圏」及び「統計地図」については、上記 URL から「用語等の解説」を御参照ください。



次に、大都市圏内の行政区域（市区町村）をベースに単位面積（1km²）当たりの売上高（億円）を階級区分ごとに塗り分けた統計地図を紹介します（売上高の大きい順に5圏を紹介します。）。

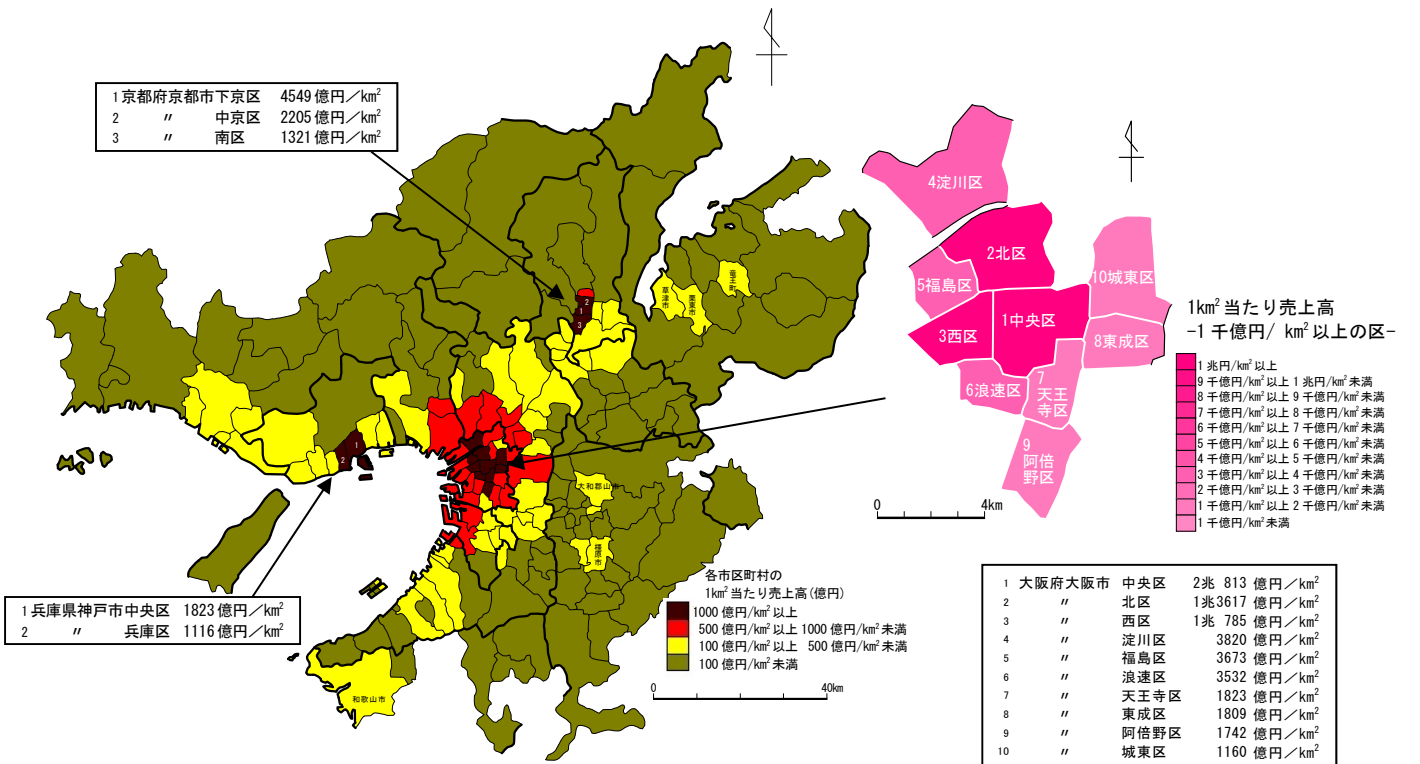
【1. 関東大都市圏】

○ 東京都特別区部と5つの政令指定都市を中心市とする関東大都市圏は、単位面積当たり売上高1000億円/km²以上の行政区域が東京都特別区部では14区、神奈川県横浜市では3区、神奈川県川崎市では3区、埼玉県さいたま市では2区となっています。



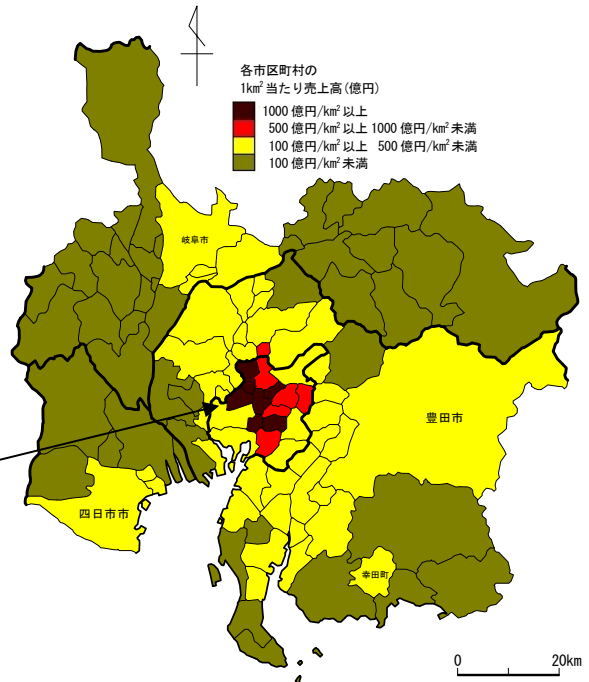
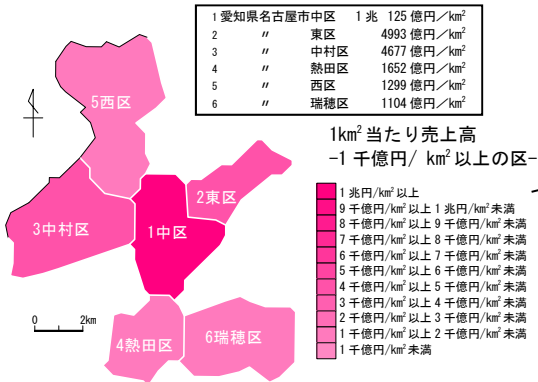
【2. 近畿大都市圏】

○ 4つの政令指定都市を中心市とする近畿大都市圏は、1000億円/km²以上の行政区域が大阪府大阪市では10区、京都府京都市では3区、兵庫県神戸市では2区となっています。



【3. 中京大都市圏】

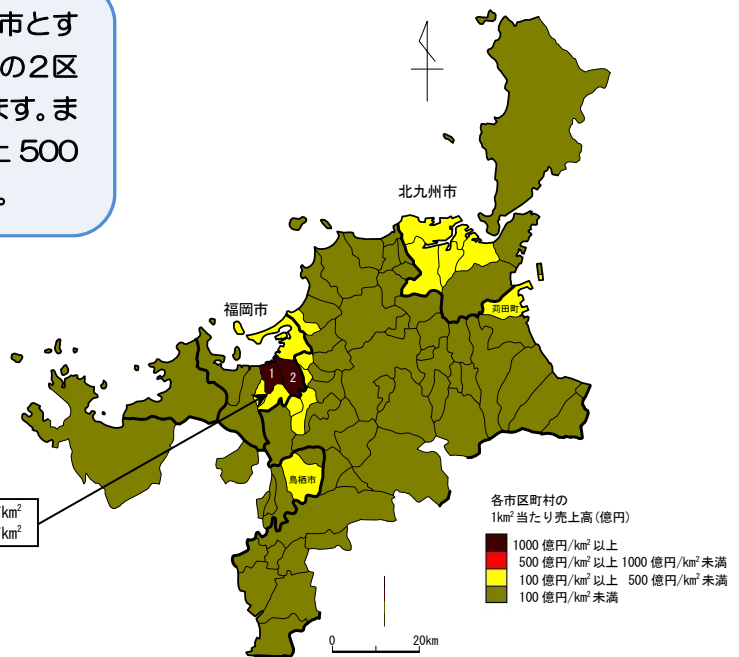
○ 愛知県名古屋市を中心市とする中京大都市圏は、同市内の6区が1000億円/km²以上となっています。また、500億円/km²以上1000億円/km²未満は5区1町となっています。



【4. 北九州・福岡大都市圏】

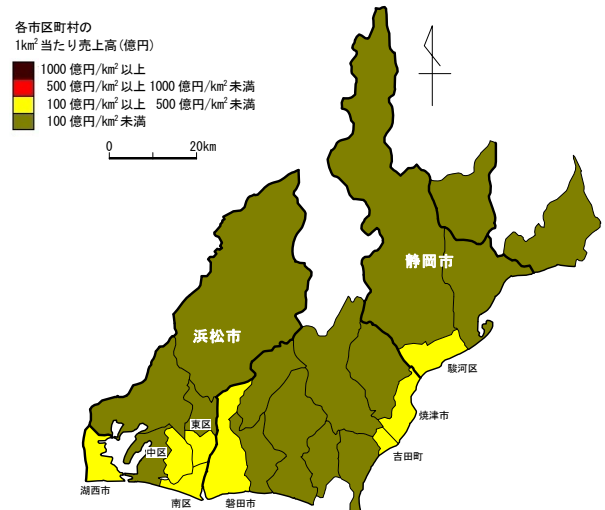
○ 福岡県の北九州市と福岡市を中心市とする北九州・福岡大都市圏は、福岡市内の2区が1000億円/km²以上となっています。また、北九州市は、100億円/km²以上500億円/km²未満が5区となっています。

1	福岡県福岡市中央区	2987億円/km ²
2	" 博多区	2820億円/km ²



【5. 静岡・浜松大都市圏】

○ 静岡県の静岡市と浜松市を中心市とする静岡・浜松大都市圏は、静岡市内では駿河区が287億円/km²、浜松市内では中区が482億円/km²、東区が225億円/km²、南区が199億円/km²となっています。また、浜松市に隣接する湖西市が192億円/km²、磐田市が127億円/km²、静岡市に隣接する焼津市が146億円/km²、焼津市に隣接する吉田町が139億円/km²となっています。



【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成26年(2014年)5月分 平成26年6月27日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6398万人と前年同月に比べ58万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業.....	511万人と、	8万人増加
製造業.....	1046万人と、	7万人増加
情報通信業.....	201万人と、	4万人増加
運輸業、郵便業.....	342万人と、	4万人増加
卸売業、小売業.....	1051万人と、	11万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	379万人と、	3万人増加
医療、福祉.....	770万人と、	43万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	389万人と、	7万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、242万人と前年同月に比べ37万人の減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	31万人と、	1万人減少
勤め先や事業の都合.....	43万人と、	22万人減少
自発的な離職(自己都合).....	90万人と、	10万人減少
学卒未就職.....	15万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	33万人と、	2万人減少
その他.....	27万人と、	前年と同数

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.5%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.7%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、3.4%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

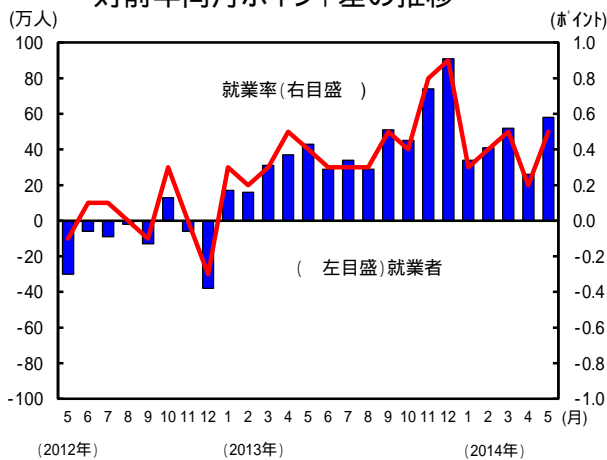
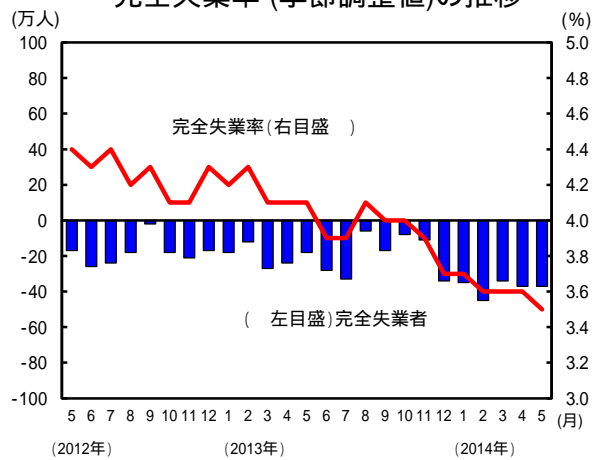


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



東日本大震災により調査が困難となった2011年(平成23年)3～8月は、関連統計等を用いて補完推計を行った。そのため、2012年3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値である。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

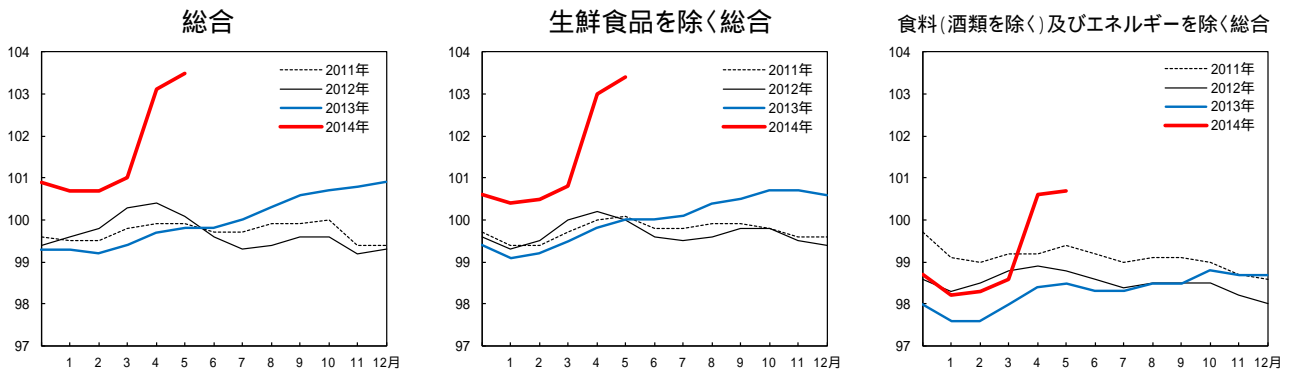
- 平成26年（2014年）5月分 平成26年6月27日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，4月 3.4% 5月 3.7%と上昇幅が0.3ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，4月 3.2% 5月 3.4%と上昇幅が0.2ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，4月 2.3% 5月 2.2%と上昇幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料，光熱・水道，交通・通信，教養娯楽，諸雑費，家具・家事用品などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類，前年同月比(寄与度)	品目，前年同月比(寄与度)
食料	生鮮魚介 14.3%(0.18) さけ 29.8%(0.05) など
光熱・水道	電気代 11.4%(0.42)	
交通・通信	自動車等関係費 3.5%(0.30) ガソリン 9.6%(0.25) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 3.4%(0.21) 宿泊料 4.2%(0.04) など
諸雑費	他の諸雑費 6.7%(0.14) 傷害保険料 10.1%(0.13) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 9.7%(0.09) ルームエアコン 19.4%(0.06) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費		
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	生鮮食品を除く食料											
前年同月比 (%)	(3.4)	(3.2)	(2.3)	(5.0)	(10.0)	(4.1)	(0.0)	(6.9)	(5.4)	(2.2)	(1.9)	(3.2)	(2.3)	(4.5)	(4.8)
寄与度	3.7	3.4	2.2	5.3	12.1	4.1	0.1	8.9	5.4	2.3	1.6	3.7	2.3	4.0	4.7
寄与度差		(3.06)	(1.53)	(1.26)	(0.38)	(0.88)	(0.00)	(0.53)	(0.17)	(0.09)	(0.08)	(0.48)	(0.07)	(0.48)	(0.29)
		3.24	1.51	1.33	0.46	0.87	0.01	0.71	0.17	0.09	0.07	0.54	0.08	0.43	0.28
		0.18	-0.02	0.07	0.08	-0.01	0.01	0.18	0.00	0.00	-0.01	0.06	0.00	-0.05	-0.01

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成26年(2014年)5月分 平成26年6月27日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27万1千円で、前年同月に比べ実質8.0%の減少

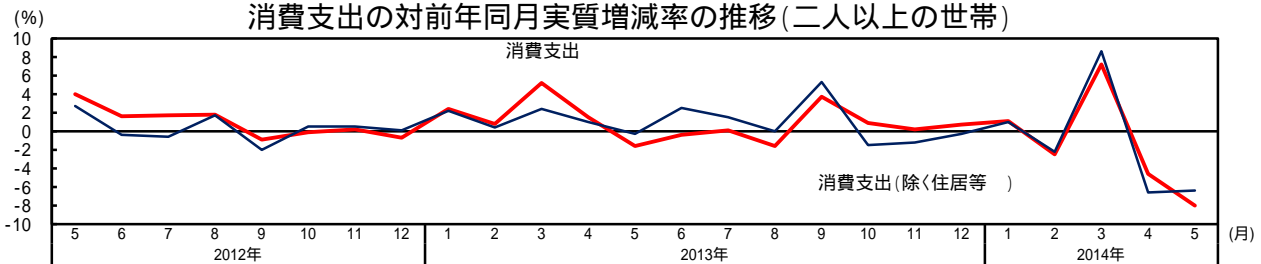
- ・これは、東日本大震災の影響を受けた平成23年3月(実質8.2%減少)以来の減少幅
- ・主な要因は、消費税率引上げ直前の駆け込みの影響などにより39年ぶりの増加幅だった3月からの反動によるもの
- ・減少に寄与した主な項目は、住居の「設備修繕・維持」や自動車購入などの「自動車等関係費」
- ・一方、季節調整済前月比は実質-3.1%と2か月連続で減少したものの、実質の「消費支出(除く住居等)」で見ると前月比0.6%と2か月ぶりに増加。これは、「食料」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」が増加に転じたため。

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	271,411	-3.9	-8.0	-8.0		2か月連続の実質減少
食料	70,767	2.4	-2.8	-0.68	<減少> 魚介類,穀類など	2か月連続の実質減少
住居	14,536	-24.9	-25.8	-1.77	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	9か月ぶりの実質減少
光熱・水道	21,716	0.3	-7.9	-0.61	<減少> 上下水道料,ガス代など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	8,668	-10.9	-15.5	-0.53	<減少> 家庭用耐久財,室内装備・装飾品など	2か月連続の実質減少
被服及び履物	12,145	-2.1	-4.3	-0.19	<減少> 洋服,シャツ・セーター類など	2か月連続の実質減少
保健医療	11,387	-8.6	-10.0	-0.44	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	2か月連続の実質減少
交通・通信	34,603	-4.5	-7.9	-1.01	<減少> 自動車等関係費,通信など	2か月連続の実質減少
教育	10,098	-8.6	-10.7	-0.42	<減少> 授業料等,補習教育	2か月ぶりの実質減少
教養娯楽	29,584	0.0	-3.8	-0.41	<減少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物	2か月連続の実質減少
その他の消費支出	57,907	-4.7	(-8.7)	(-1.88)	<減少> こづかい,諸雑費	2か月連続の減少
消費支出(除く住居等)	239,387	-2.3	-6.4	-		2か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 (注)「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入】

実収入は、前年同月に比べ名目-0.4%と、3か月連続の減少。消費者物価指数の上昇により、実質では4.6%の減少

- ・世帯主収入は、前年同月に比べ名目1.1%と、3か月ぶりの増加

【結果のポイント解説】

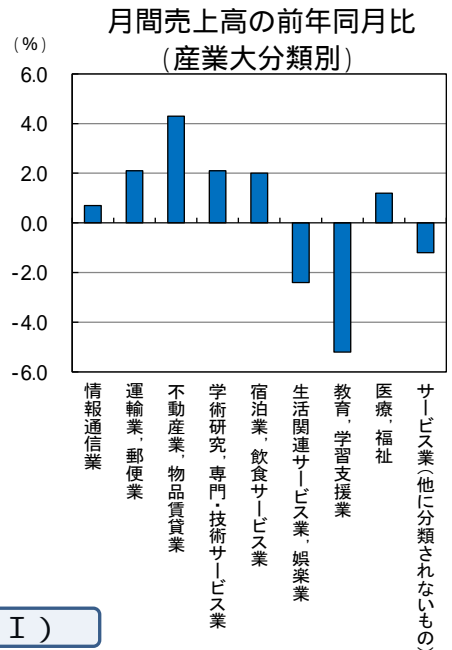
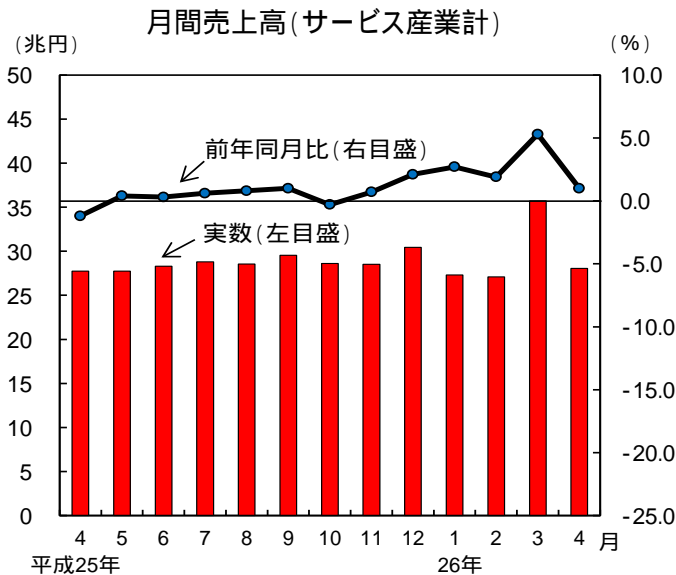
サービス産業動向調査

- 平成26年(2014年)4月分(速報) 平成26年6月27日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、28.0兆円。前年同月比1.0%の増加

- ・ 増加：「不動産業，物品賃貸業」，「運輸業，郵便業」など6産業
- ・ 減少：「教育，学習支援業」，「生活関連サービス業，娯楽業」など3産業



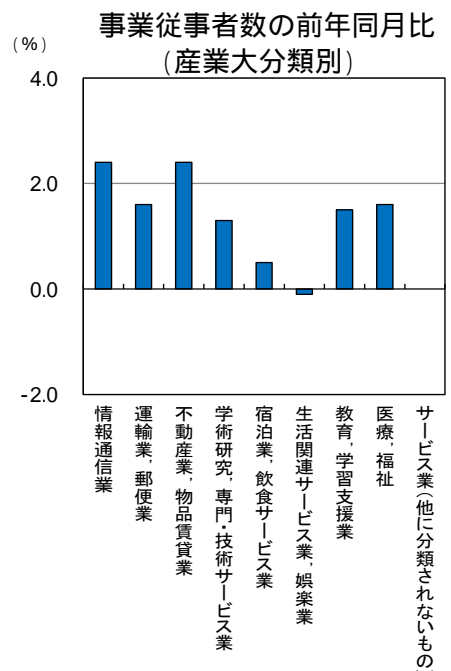
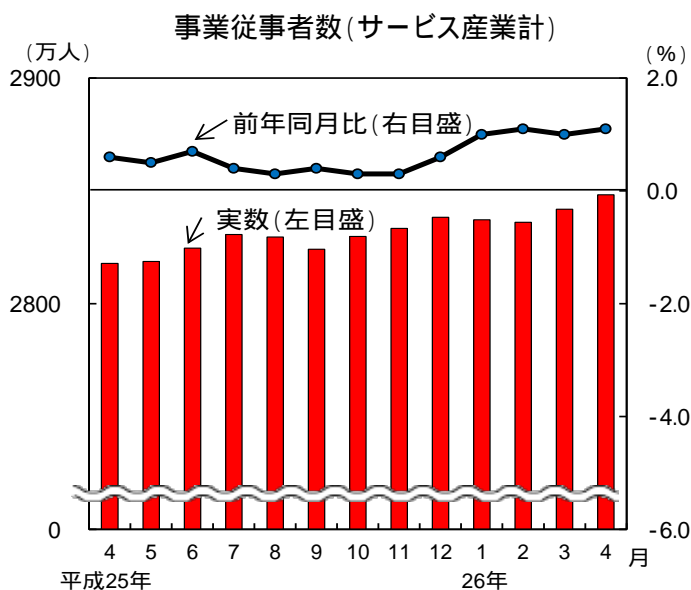
前年同月と比べた需要の状況は、-3.2 (需要状況D I)

- ・ 「増加した」18.1%，「減少した」21.3%，
 - ・ 「特段の変化はない」56.1%
- * 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2848万人。前年同月比1.1%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「不動産業，物品賃貸業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

- 平成26年(2014年)6月20日公表(平成26年7月22日修正) -

【平成26年6月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2711万人

<総人口> 1億2711万人で、前年同月に比べ減少 22万人 (0.17%)

【平成26年1月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2723万5千人。日本人人口は、1億2571万7千人

<総人口> 1億2723万5千人で、前年同月に比べ減少 21万人 (0.17%)

・0～14歳人口は 1636万7千人で、前年同月に比べ減少 15万7千人 (0.95%)

・15～64歳人口は 7874万7千人で、前年同月に比べ減少 115万4千人 (1.44%)

・65歳以上人口は 3212万人で、前年同月に比べ増加 110万1千人 (3.55%)

<日本人人口> 1億2571万7千人で、前年同月に比べ減少 24万4千人 (0.19%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成26年6月1日現在(概算値)			平成26年1月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12711	6180	6531	127,235	61,873	65,362	125,717	61,187	64,530
0～4歳	523	268	255	5,237	2,684	2,553	5,187	2,658	2,529
5～9	533	273	260	5,357	2,741	2,616	5,315	2,720	2,595
10～14	574	294	280	5,774	2,959	2,815	5,732	2,937	2,795
15～19	603	309	294	6,056	3,102	2,954	5,983	3,066	2,918
20～24	619	318	301	6,179	3,171	3,008	5,988	3,073	2,916
25～29	676	345	331	6,826	3,483	3,343	6,635	3,390	3,246
30～34	752	381	370	7,571	3,840	3,731	7,399	3,764	3,635
35～39	880	446	434	8,967	4,544	4,422	8,824	4,485	4,339
40～44	972	492	481	9,709	4,910	4,799	9,568	4,855	4,712
45～49	854	430	425	8,471	4,260	4,211	8,349	4,212	4,136
50～54	773	387	386	7,731	3,870	3,862	7,637	3,831	3,806
55～59	769	382	387	7,725	3,838	3,887	7,653	3,807	3,846
60～64	919	451	468	9,514	4,663	4,851	9,456	4,635	4,820
65～69	896	432	465	8,784	4,228	4,556	8,738	4,206	4,532
70～74	786	366	420	7,692	3,578	4,114	7,658	3,563	4,095
75～79	626	276	350	6,273	2,761	3,512	6,250	2,751	3,498
80～84	483	193	291	4,782	1,900	2,881	4,768	1,895	2,873
85～89	303	102	201	2,953	983	1,971	2,945	980	1,965
90～94	129	31	98	1,235	291	944	1,232	290	942
95～99	35	6	29	344	62	282	343	62	282
100歳以上	6	1	5	57	8	49	57	8	49
(再掲)									
0～14歳	1629	835	795	16,367	8,383	7,984	16,234	8,315	7,920
15～64	7816	3940	3877	78,747	39,679	39,068	77,493	39,118	38,374
65歳以上	3265	1406	1859	32,120	13,810	18,310	31,991	13,754	18,236
75歳以上	1583	608	974	15,644	6,005	9,640	15,595	5,986	9,609
85歳以上	473	140	334	4,589	1,343	3,246	4,577	1,339	3,238
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.8	13.5	12.2	12.9	13.5	12.2	12.9	13.6	12.3
15～64	61.5	63.7	59.4	61.9	64.1	59.8	61.6	63.9	59.5
65歳以上	25.7	22.8	28.5	25.2	22.3	28.0	25.4	22.5	28.3
75歳以上	12.5	9.8	14.9	12.3	9.7	14.7	12.4	9.8	14.9
85歳以上	3.7	2.3	5.1	3.6	2.2	5.0	3.6	2.2	5.0

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

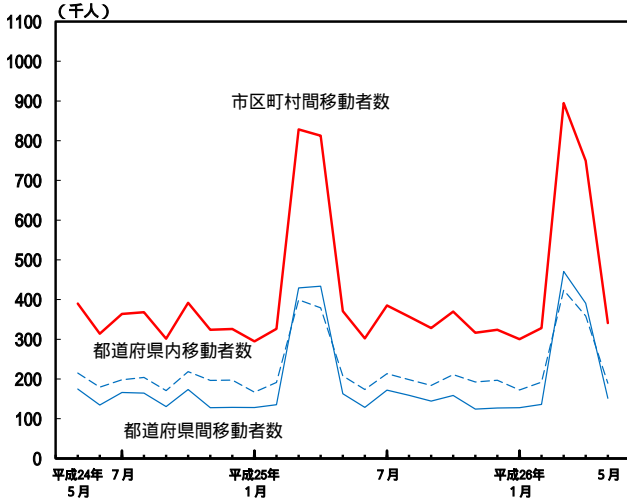
- 平成26年(2014年)5月分 平成26年6月26日公表 -

【移動者数】

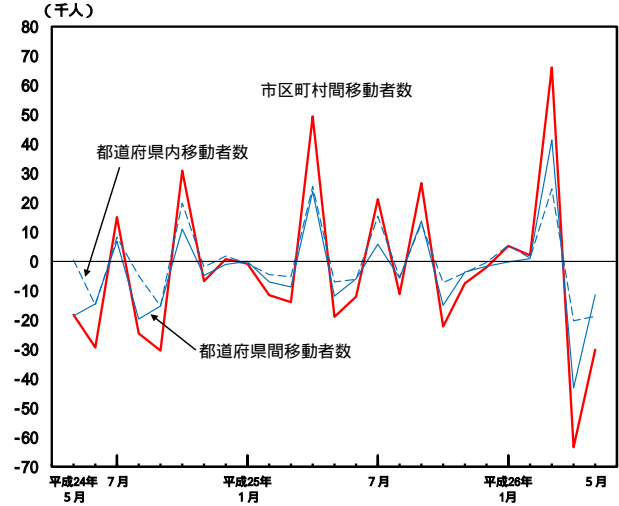
市区町村間移動者数は、34万819人

- ・ 市区町村間移動者数は、34万 819人で前年同月に比べ 3万 99人(8.1%)の減少
- ・ 都道府県間移動者数は、15万1517人で前年同月に比べ 1万1388人(7.0%)の減少
- ・ 都道府県内移動者数は、18万9302人で前年同月に比べ 1万8711人(9.0%)の減少

移動者数の推移

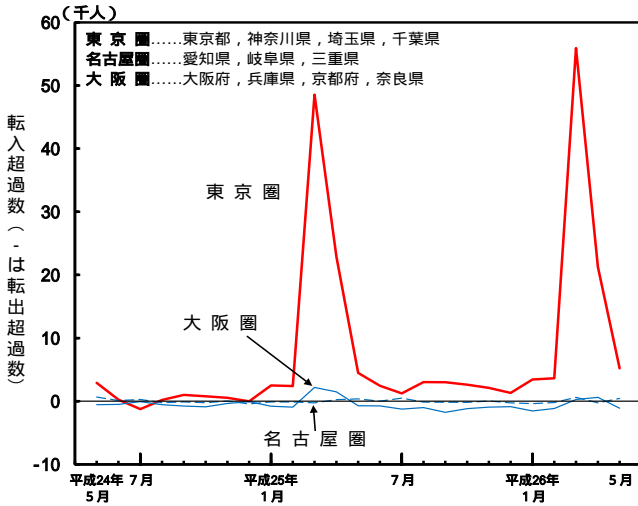


移動者数の対前年同月増減の推移

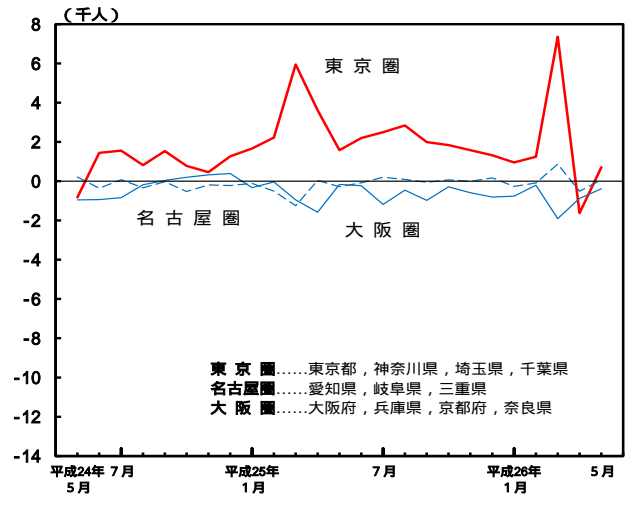


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数, 転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成26年5月	29,990	24,796	5,194	8,170	7,737	433	13,214	14,323	-1,109
平成25年5月	31,078	26,598	4,480	8,656	8,290	366	14,395	15,120	-725

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 14 年	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
平成24年 5 月	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8
6	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6
7	6565	6277	288	4530	4.4	4.4	99.3	99.5	99.3	98.4
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.1	99.6	99.8	99.6	98.5
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.1	99.2	99.5	99.2	98.2
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0
平成25年 1 月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4
5	6619	6340	279	4461	4.2	4.1	99.8	100.0	99.9	98.5
6	6593	6333	260	4488	3.9	3.9	99.8	100.0	99.9	98.3
7	6566	6311	255	4517	3.9	3.9	100.0	100.1	100.2	98.3
8	6581	6310	271	4499	4.1	4.1	100.3	100.4	100.5	98.5
9	6617	6359	258	4470	3.9	4.0	100.6	100.5	101.0	98.5
10	6629	6366	263	4458	4.0	4.0	100.7	100.7	101.1	98.8
11	6620	6371	249	4466	3.8	3.9	100.8	100.7	101.1	98.7
12	6544	6319	225	4539	3.4	3.7	100.9	100.6	101.2	98.7
平成26年 1 月	6501	6262	238	4579	3.7	3.7	100.7	100.4	101.0	98.2
2	6516	6283	232	4558	3.6	3.6	100.7	100.5	101.1	98.3
3	6544	6298	246	4529	3.8	3.6	101.0	100.8	101.4	98.6
4	6592	6338	254	4478	3.9	3.6	103.1	103.0	103.9	100.6
5	6640	6398	242	4435	3.6	3.5	103.5	103.4	104.4	100.7
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 15 年	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成25年 5 月	24	43	-18	-33	-0.3	0.0	-0.3	0.0	-0.3	-0.4
6	2	29	-28	-12	-0.5	-0.2	0.2	0.4	0.3	-0.2
7	1	34	-33	-13	-0.5	0.0	0.7	0.7	0.9	-0.1
8	22	29	-6	-35	-0.1	0.2	0.9	0.8	1.1	-0.1
9	34	51	-17	-42	-0.3	-0.1	1.1	0.7	1.4	0.0
10	37	45	-8	-46	-0.1	0.0	1.1	0.9	1.4	0.3
11	64	74	-11	-72	-0.2	-0.1	1.5	1.2	1.9	0.6
12	58	91	-34	-65	-0.6	-0.2	1.6	1.3	2.0	0.7
平成26年 1 月	-1	34	-35	-4	-0.5	0.0	1.4	1.3	1.7	0.7
2	-3	41	-45	-3	-0.6	-0.1	1.5	1.3	1.9	0.8
3	18	52	-34	-25	-0.5	0.0	1.6	1.3	2.0	0.7
4	-11	26	-37	1	-0.5	0.0	3.4	3.2	4.1	2.3
5	21	58	-37	-26	-0.6	-0.1	3.7	3.4	4.4	2.2

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成25年12月以前の季節調整値は、26年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世帯 の消費支出(実 質)	
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向					
(円)					(%)	(円)			(平成22年=100)		
平成 14 年	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6	
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9	
平成24年 5 月	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	97.7	
9	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	93.0	
10	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	99.0	
11	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	94.2	
12	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	111.7	
平成25年 1 月	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	97.8	
2	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	93.2	
3	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	110.4	
4	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3	15,484	1,193	5,484	107.5	
5	282,366	422,724	318,353	307,926	104,370	96.7	11,121	707	5,624	96.7	
6	269,418	728,678	591,825	296,512	136,853	50.1	13,859	839	5,616	93.1	
7	286,098	569,174	454,329	310,387	114,845	68.3	14,170	897	5,944	98.0	
8	284,646	471,411	388,907	312,622	82,503	80.4	12,212	896	5,651	97.0	
9	280,692	431,931	349,578	315,443	82,354	90.2	15,541	801	5,354	95.5	
10	290,676	482,684	401,139	316,555	81,545	78.9	16,217	857	5,905	99.5	
11	279,546	436,293	356,208	300,994	80,085	84.5	15,581	1,110	6,409	96.2	
12	334,433	905,822	754,307	358,468	151,515	47.5	16,054	1,446	7,232	113.5	
平成26年 1 月	297,070	438,646	358,398	325,804	80,248	90.9	14,124	1,540	6,581	99.4	
2	266,610	479,268	398,281	294,509	80,987	73.9	18,393	1,449	6,079	91.8	
3	345,443	438,145	358,682	384,680	79,463	107.2	29,012	3,338	7,813	120.1	
4	302,141	463,964	373,090	329,976	90,874	88.4	12,448	1,699	6,046	98.7	
5	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (%)				対前年比(%)
平成 15 年	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5				1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0				1.3	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月 比	対前年同月 差(%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成25年 5 月	-1.6	1.5	3.1	1.4	-3.4	-1.7	-21.9	-24.0	13.6	-0.9	
6	-0.4	2.0	1.4	0.9	4.8	-0.2	-13.5	-5.2	15.7	-0.1	
7	0.1	1.3	0.4	-1.6	6.0	-1.4	-5.1	9.5	14.4	1.2	
8	-1.6	-0.9	-1.4	-0.5	2.6	0.8	1.3	-7.1	7.2	-0.7	
9	3.7	0.9	-0.4	3.7	8.3	3.5	21.1	-9.7	16.1	2.7	
10	0.9	-1.3	-1.4	-1.0	0.6	0.3	8.2	-1.2	14.6	0.5	
11	0.2	-1.1	-1.4	-1.6	2.2	-0.2	27.8	36.7	19.5	2.1	
12	0.7	-1.7	-2.1	-2.3	2.7	-0.1	26.9	19.4	14.1	1.6	
平成26年 1 月	1.1	-0.6	-0.5	-0.2	0.9	0.3	39.6	19.5	19.9	1.6	
2	-2.5	-1.3	-1.3	-3.2	0.7	-1.6	12.7	35.2	16.5	-1.5	
3	7.2	-3.3	-3.2	7.5	-2.0	10.6	46.0	115.0	30.5	8.8	
4	-4.6	-7.1	-7.0	-6.9	-3.6	0.1	-21.5	20.3	5.9	-8.2	
5	-8.0	-4.6	-3.4	-8.8	-4.0	-5.4					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

		サービス産業動向調査					
		売上高					
		うち、主な産業 ^{注7}					
年次, 月次	サービス産業計	医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
		(百万円)					
平成	14年	-	-	-	-	-	
	15	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
平成24年	5月	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	26,585,901	3,581,393	2,106,043	4,560,251	2,696,231	3,870,377
	2	26,576,476	3,462,275	1,966,294	4,501,124	2,854,772	3,600,512
	3	33,925,461	3,771,341	2,341,347	5,490,958	3,378,300	4,092,349
	4	27,760,257	3,643,724	2,175,359	4,904,139	2,793,367	3,859,612
	5	27,743,236	3,745,849	2,302,509	4,748,322	2,772,774	4,028,658
	6	28,294,078	3,635,507	2,180,954	4,775,900	2,883,696	3,935,002
	7	28,806,191	3,811,620	2,312,013	5,145,657	2,883,693	3,992,925
	8	28,545,924	3,637,628	2,584,233	4,991,832	2,802,538	4,153,283
	9	29,533,873	3,603,659	2,192,697	5,045,153	2,975,245	3,804,620
	10	28,619,881	3,800,033	2,235,171	5,177,373	2,961,439	3,898,702
	11	28,525,082	3,698,960	2,265,555	5,089,872	2,964,602	3,784,785
	12	30,456,396	3,712,665	2,499,419	5,325,488	3,012,498	4,042,445
平成26年	1月	27,300,956	3,651,745	2,169,344	4,765,627	2,731,229	3,783,822
	2	p 27,090,621	p 3,511,253	p 1,924,007	p 4,625,113	p 2,824,781	p 3,458,153
	3	p 35,719,744	p 3,842,877	p 2,395,724	p 5,574,028	p 3,481,043	p 4,154,351
	4	p 28,042,953	p 3,689,174	p 2,218,696	p 5,005,319	p 2,759,636	p 3,767,696
		対前年比(%)					
平成	15年	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
		対前年同月比(%)					
平成25年	5月	0.4	3.2	1.9	-2.7	-1.5	-5.0
	6	0.3	0.4	0.9	-2.8	-2.3	-2.2
	7	0.6	4.9	-0.7	0.5	-2.2	-9.9
	8	0.8	0.4	-0.6	-0.4	-1.8	-3.2
	9	1.0	2.3	-2.5	0.4	-0.5	-10.0
	10	-0.3	1.4	-2.3	-1.3	1.0	-5.7
	11	0.7	2.2	0.6	0.5	1.0	-5.7
	12	2.1	1.2	0.1	3.6	0.4	-2.6
平成26年	1月	2.7	2.0	3.0	4.5	1.3	-2.2
	2	p 1.9	p 1.4	p -2.2	p 2.8	p -1.1	p -4.0
	3	p 5.3	p 1.9	p 2.3	p 1.5	p 3.0	p 1.5
	4	p 1.0	p 1.2	p 2.0	p 2.1	p -1.2	p -2.4

(注7) 9産業のうち、従事者数(平成25年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1月あたりの平均値

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) ^{注11}					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 14年	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
平成24年 5月	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1月	127,445	16,525	79,901	31,019	125,961	294,759	127,958	2,484	-115	-794
2	127,412	16,505	79,735	31,172	125,854	326,280	135,160	2,386	-122	-947
3	127,337	16,492	79,558	31,286	125,813	828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4	127,354	16,488	79,466	31,400	125,806	812,584	433,569	22,879	248	1,472
5	127,310	16,465	79,355	31,490	125,754	370,918	162,905	4,480	366	-725
6	127,325	16,453	79,310	31,563	125,739	302,034	128,551	2,441	12	-735
7	127,339	16,445	79,259	31,634	125,757	385,184	171,823	1,241	477	-1,256
8	127,336	16,436	79,182	31,718	125,785	357,063	158,781	3,030	-142	-1,015
9	127,263	16,402	79,055	31,806	125,716	328,167	144,345	2,996	-173	-1,760
10	127,298	16,390	79,010	31,898	125,704	369,718	158,589	2,618	-181	-1,188
11	127,295	16,379	78,928	31,988	125,684	316,544	124,062	2,105	18	-952
12	127,277	16,369	78,837	32,071	125,658	323,785	126,803	1,302	-265	-875
平成26年 1月	127,235	16,367	78,747	32,120	125,717	300,049	127,762	3,443	-380	-1,555
2						328,322	136,096	3,635	-214	-1,149
3						894,633	470,720	55,921	599	279
4						749,265	390,489	21,253	-261	599
5						340,819	151,517	5,194	433	-1,109
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 15年	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成25年 5月	-212	-153	-1,229	1,170	-243	-18,861	-11,850	1,579	-280	-168
6	-222	-152	-1,240	1,170	-246	-12,037	-5,938	2,203	-83	-223
7	-223	-152	-1,232	1,161	-246	21,205	5,866	2,496	200	-1,183
8	-219	-153	-1,208	1,142	-244	-11,157	-5,695	2,839	91	-453
9	-224	-155	-1,191	1,122	-252	26,679	13,747	1,996	-56	-977
10	-217	-157	-1,165	1,105	-253	-22,171	-14,943	1,840	69	-289
11	-218	-157	-1,155	1,094	-249	-7,489	-3,601	1,582	-3	-585
12	-215	-158	-1,155	1,098	-251	-2,020	-1,690	1,324	167	-803
平成26年 1月	-210	-157	-1,154	1,101	-244	5,290	-196	959	-265	-761
2						2,042	936	1,249	-92	-202
3						66,098	41,371	7,359	869	-1,905
4						-63,319	-43,080	-1,626	-509	-873
5						-30,099	-11,388	714	67	-384

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成17年及び22年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注12, 13}			家計調査 ^{注14}	個人企業経済調査 ^{注15}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(%)	(%)	(円)	(千円)			
平成 14 年	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
平成24年								
1～3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4～6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7～9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10～12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1～3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
4～6月期	3317	1881	36.2	244,925	2,183	3,932	2,087	1,405
7～9月期	3295	1908	36.7	245,161	2,119	3,969	2,158	1,274
10～12月期	3283	1965	37.4	259,982	2,474	4,376	2,249	1,274
平成26年								
1～3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 15 年	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成25年								
1～3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8
4～6月期	-53	106	1.7	-0.3	-12.5	-8.1	0.0	16.7
7～9月期	-32	79	1.2	0.7	-9.1	-5.5	-0.3	8.8
10～12月期	-47	122	1.8	-0.5	-7.8	-1.2	2.7	-1.3
平成26年								
1～3月期	-58	100	1.6	1.5	9.9	1.5	-1.9	-10.6

(注12) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1～3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。
平成17年10～12月期から23年10～12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。
対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注15) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

あなたのビジネスにデータサイエンスを —統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」開設—

総務省統計局統計情報システム課統計情報企画室統計情報戦略担当 奥田 直彦

総務省統計局は、“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組として、6月1日に統計力向上サイト「データサイエンス・スクール」(<http://www.stat.go.jp/dss/>)を開設しました。

今後の我が国の競争力を維持し、経済成長を加速化させるためには、ビジネスの現場においても、データに基づいて課題を解決する能力の高い人材、いわゆるデータサイエンスを身に着けた人材が不可欠です。

このサイトは、主に社会人、ビジネスパーソンを対象とし、パソコンやスマートフォンなどでデータの活用方法や統計に関する知識を、“いつでも誰でも気軽に学べる”統計力向上のためのものであり、喫緊の課題である“データサイエンス”力の高い人材育成とその学習基盤整備に対応できるものと考えています。

今回は、このサイトを皆様により楽しんで御活用いただくために、サイトの各コーナーの内容を紹介いたします。

「データサイエンス・スクール」紹介用画像



■～統計検定の問題に挑戦～「あなたの統計力」

「あなたの統計力」では、統計検定の4級（初級）から2級（上級）までの問題に挑戦することができます。あなたの統計力を計ることができます。また、各級の学習用テキストも掲載しており、統計検定に対応した勉強を進めることができます。

「あなたの統計力」より

掲載している問題は、統計検定の過去の問題を使用しているため、統計検定の受験を目指す方の腕試しに活用できる内容となっています。

全問正解の方には合格証を発行いたしますので、全級制覇を目指しましょう。

※初級は統計検定の4級、中級は3級、上級は2級の内容に対応しています。

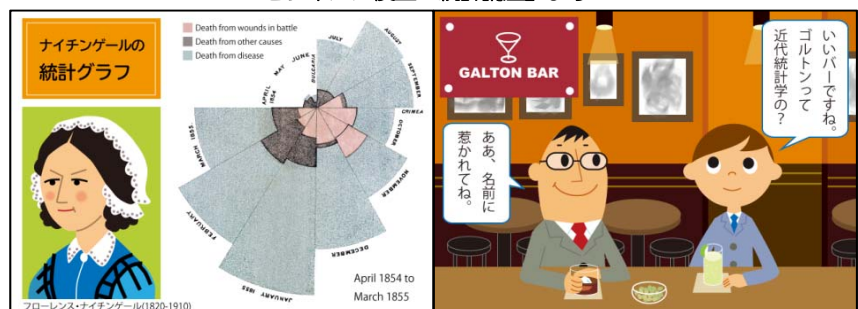


■～意外な有名人も統計学に関係？～「ビジネスに役立つ統計講座」

「ビジネスに役立つ統計講座」では、“近代看護教育の母”と言われるナイチンゲールが統計学に深く関係していること等、統計学の歴史上の人物等を切り口に、統計学の基礎を分かりやすく紹介します。

皆様に気軽に読んでいただけるようにイラストを交えたマンガ形式の内容になっています。

「ビジネスに役立つ統計講座」より



■～グラフの活用方法を分かりやすく説明～「プレゼングラフ作成のポイント」

「プレゼングラフ作成のポイント」では、ビジネスパーソンが企業等で作成するプレゼン用資料において、グラフを用いる際のポイントを分かりやすく説明しています。


企業における販売戦略の立案や業務の効率化の検討等、実践的なシチュエーションでグラフの活用方法が学べます。

ケースに応じたグラフの活用法を学び、資料作成の面で周りの人に差をつけましょう。

「プレゼングラフ作成のポイント」より

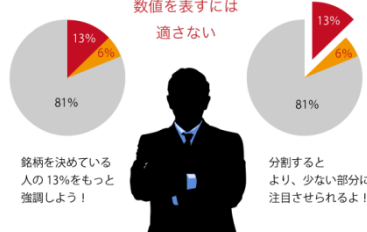
グラフ作成大作戦 ①

わたしは商社マン、女性に人気のアロマオイル。また新規参入の余地があるぞ！キミの任務は販売会社へのプレゼン用のグラフ作成だ！成功を祈る。



円グラフは全体に対する部分の割合を示すために使う

数値を表すには 適さない



■～データ活用の体験談を紹介～「出来る人のビジネス活用術」

「出来る人のビジネス活用術」では、ビジネスの現場において、データ（統計）がどのように使われているのか、統計の専門家や企業の担当者の方等のインタビューを中心に紹介しています。

統計的な考え方やデータの活用がビジネスのどのような場面で求められるのか、実際にビッグデータ等を駆使し、企業の舵取りを担う担当者（データサイエンティスト）の体験談等を掲載しています。

「出来る人のビジネス活用術」より

データサイエンス・スクール 統計力向上サイト みんなの現在の統計力 中級平均点 **66**

ビジネスに役立つ統計講座 →

プレゼングラフ作成のポイント →

出来る人のビジネス活用術 →

あなたの統計力 →

1 統計家 西内啓 にしうち ひろむ 大人のための統計学

統計学は意思決定のための学問です。ですから重大な意思決定を行う立場にない子どもに「こういう学問がある」と伝えてもあまりピンと来ないかもしれません。しかし大人になってくるとそうも言っていられません。自分の業務、部下への指示、パートナー企業への発注、クライアント向けの説明など、ビジネスマンは日々ありとあらゆる意思決定を行わなければなりません。これまではみんなそれを経験や勘やロジカルシンキングで乗り切ってきましたが、どうやらそれだけでは上手くいかないらしい、ということも徐々に知られてきました。

1 データは経験・勘・理屈の常識を覆す

例えば医療の世界においてこんな話があります。急性心筋梗塞を発症した後、一命を取り留めた後も多くの患者さんが不整脈で亡くなる、という経験は医師の間でよく知られていました。そのため心筋梗塞の患者さんには不整脈を防ぐ薬を投与しよう、というのは経験にも勘にも理屈にも合う当たり前の意思決定です。

しかしながら、ある時どの不整脈の薬がこうした治療に一番効くのかを検証すべく、実際に急性心筋梗塞を発症した患者さんを対象にした実証実験が行われた時この常識は覆ります。なぜなら文句のつけようのない科学的に厳密な実証実験の結果、これらの薬は「どれが一番いいか」というよりも「そもそも何も投与しない状態よりも死亡率をあげてしまっている」というデータが得られてしまったのです。

「データサイエンス・スクール」では、「あなたの統計力」で統計検定の勉強が進められるだけでなく、「プレゼングラフ作成のポイント」や「出来る人のビジネス活用術」等、統計的な考え方のビジネス上での活用方法も併せて学べる、実践的な内容になっています。皆様のビジネスシーンでいきる情報を掲載しておりますので、是非御活用ください。

また、本サイトの開設と合わせて、自らの学びをサポートする、ウェブ上で誰でも無料で参加可能なオープンな講義「データサイエンス・オンライン講座」を今年度中に立ち上げる予定ですので、こちらの取組にも御期待ください。これらの取組を通じて、日本の企業活動の活性化につながることを期待しています。

本文は「統計 Today No.79」（平成26年6月16日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/079.htm> から転載しました。

【今月のメッセージ（「統計Today」から）】

経済の基本的構造の変化が浮き彫りに - 平成26年経済センサス - 基礎調査の実施について -

総務省統計局統計調査部経済基本構造統計課長 佐藤 正昭

総務省統計局では、平成26年7月1日を調査期日として「平成26年経済センサス - 基礎調査」を実施します。

この調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施するものです。

経済センサスは、日本全国にある全ての事業所・企業を対象として調査を実施しますので、「経済の国勢調査」とも言われています。

この経済センサスは、事業所及び企業の基本的構造を明らかにする「基礎調査」と事業所及び企業の経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の二つで構成されており、両調査が相まって日本の経済状況を的確に捉えることができるようになっています。

基礎調査は、平成21年に第1回調査を実施し、今回の調査は第2回調査となります。

経済センサスの調査結果から分かること

平成24年2月に実施した「経済センサス - 活動調査」によれば、我が国の事業所数は576万8千事業所であり、その従業者数は5583万7千人となっています。（表1）

そのうち、企業数、すなわち会社などの法人企業や個人経営企業などの数は412万8千企業となっています。さらに、売上（収入）金額の総額は1335兆5083億円、付加価値額は244兆6672億円となっています。（表2）

事業所数及び企業数は、平成21年経済センサス - 基礎調査から減少しましたが、そのような中でも「医療、福祉」に関する分野では増加となっています。（表1、表2）
雇用状況についての動きをみても、「医療、福祉」の事業所に勤める従業者は、平成21年の563万人から618万人と55万人増えています。（表1）

表1 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)
総計	6,199,222	5,768,489	6.9	-	-	-	-	-	-
合計	5,886,193	5,453,635	7.3	100.0	58,442,129	55,837,252	4.5	100.0	10.2
農林漁業（個人経営を除く）	32,307	30,717	4.9	0.6	377,595	356,215	5.7	0.6	11.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,286	21.6	0.0	30,684	21,427	30.2	0.0	9.4
建設業	583,616	525,457	10.0	9.6	4,320,444	3,876,621	10.3	6.9	7.4
製造業	536,658	493,380	8.1	9.0	9,826,839	9,247,717	5.9	16.6	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,935	6.3	0.1	210,533	201,426	4.3	0.4	51.2
情報通信業	77,900	67,204	13.7	1.2	1,724,414	1,627,310	5.6	2.9	24.2
運輸業、郵便業	147,611	135,468	8.2	2.5	3,571,963	3,301,682	7.6	5.9	24.4
卸売業、小売業	1,555,333	1,405,021	9.7	25.8	12,695,832	11,746,468	7.5	21.0	8.4
金融業、保険業	91,888	88,831	3.3	1.6	1,587,909	1,589,449	0.1	2.8	17.9
不動産業、物品賃貸業	407,793	379,719	6.9	7.0	1,546,688	1,473,840	4.7	2.6	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	219,470	8.5	4.0	1,781,721	1,663,790	6.6	3.0	7.6
宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,733	8.5	13.1	5,700,699	5,420,832	4.9	9.7	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	480,617	5.8	8.8	2,713,386	2,545,797	6.2	4.6	5.3
教育、学習支援業	168,172	161,287	4.1	3.0	1,625,610	1,721,559	0.2	3.1	10.7
医療、福祉	344,071	358,997	4.3	6.6	5,629,966	6,178,938	9.8	11.1	17.2
複合サービス事業	38,586	33,357	13.6	0.6	406,920	342,426	15.8	0.6	10.3
サービス業（他に分類されないもの）	367,161	356,156	3.0	6.5	4,590,926	4,521,755	1.5	8.1	12.7

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事員の数値が得られた事業所を対象として集計した。

表2 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数				売上高			付加価値額		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり付加価値額 (万円)
合計	4,480,753	4,128,215	7.9	100.0	1,335,508,287	100.0	37,618	244,667,152	100.0	6,892
農林漁業（個人経営を除く）	25,738	24,616	4.4	0.6	3,884,692	0.3	17,304	884,674	0.4	3,941
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,766	19.3	0.0	714,500	0.1	44,994	140,304	0.1	8,835
建設業	520,473	468,199	10.0	11.3	83,384,100	6.2	20,626	15,593,241	6.4	3,857
製造業	450,966	434,130	3.7	10.5	343,085,349	25.7	89,294	56,465,853	23.1	14,696
電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	17.7	0.0	21,871,668	1.6	3,142,481	2,801,774	1.1	402,554
情報通信業	51,576	45,440	11.9	1.1	47,616,605	3.6	126,478	12,895,501	5.3	34,253
運輸業、郵便業	82,970	75,783	8.7	1.8	54,971,022	4.1	83,455	14,291,100	5.8	21,696
卸売業、小売業	1,059,676	930,073	12.2	22.5	415,122,173	31.1	50,217	45,497,713	18.6	5,504
金融業、保険業	37,529	32,419	13.6	0.8	113,927,926	8.5	408,212	18,530,797	7.6	66,397
不動産業、物品賃貸業	356,486	329,449	7.6	8.0	35,663,570	2.7	12,778	8,367,744	3.4	2,998
学術研究、専門・技術サービス業	209,160	192,062	8.2	4.7	28,905,972	2.2	17,656	10,686,737	4.4	6,528
宿泊業、飲食サービス業	606,517	545,801	10.0	13.2	19,980,711	1.5	4,733	7,369,226	3.0	1,746
生活関連サービス業、娯楽業	407,667	385,997	5.3	9.4	37,313,822	2.8	11,242	6,389,390	2.6	1,925
教育、学習支援業	122,497	116,051	5.3	2.8	13,919,827	1.0	13,789	6,599,395	2.7	6,537
医療、福祉	272,217	276,972	1.7	6.7	74,537,763	5.6	30,854	24,142,922	9.9	9,994
複合サービス事業	6,923	6,469	6.6	0.2	7,474,813	0.6	121,819	2,357,739	1.0	38,425
サービス業（他に分類されないもの）	267,249	262,229	1.9	6.4	33,133,774	2.5	14,200	11,653,042	4.8	4,994

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事員の数値が得られた企業を対象として集計した。

表3 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	21年(人)			24年(人)			増減率(%)		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
合計	58,442,129	33,087,727	25,261,278	55,837,252	31,355,187	24,302,231	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 3.8
農林漁業(個人経営を除く)	377,595	255,267	122,328	356,215	243,160	113,055	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 7.6
鉱業、採石業、砂利採取業	30,684	25,744	4,940	21,427	18,016	3,411	▲ 30.2	▲ 30.0	▲ 31.0
建設業	4,320,444	3,566,742	753,702	3,876,621	3,196,854	679,571	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 9.8
製造業	9,826,839	6,818,297	2,979,682	9,247,717	6,431,556	2,808,007	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	210,533	182,447	28,086	201,426	174,848	23,403	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 16.7
情報通信業	1,724,414	1,253,464	451,729	1,627,310	1,192,715	410,999	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 9.0
運輸業、郵便業	3,571,963	2,920,207	651,756	3,301,682	2,729,384	568,723	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 12.7
卸売業、小売業	12,695,832	6,512,015	6,154,134	11,746,468	5,986,965	5,731,963	▲ 7.5	▲ 8.1	▲ 6.9
金融業、保険業	1,587,909	754,426	833,483	1,589,449	755,167	832,489	0.1	0.1	▲ 0.1
不動産業、物品賃貸業	1,546,688	934,516	612,117	1,473,840	881,637	588,124	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 3.9
学術研究、専門・技術サービス業	1,781,721	1,211,753	566,865	1,663,790	1,127,724	534,903	▲ 6.6	▲ 6.9	▲ 5.6
宿泊業、飲食サービス業	5,700,699	2,266,716	3,427,594	5,420,832	2,152,163	3,186,797	▲ 4.9	▲ 5.1	▲ 7.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,713,386	1,158,350	1,550,022	2,545,797	1,076,992	1,458,880	▲ 6.2	▲ 7.0	▲ 5.9
教育、学習支援業	1,725,610	874,491	851,092	1,721,559	862,754	857,617	▲ 0.2	▲ 1.3	0.8
医療、福祉	5,629,966	1,457,699	4,172,267	6,178,938	1,630,255	4,545,432	9.8	11.8	8.9
複合サービス事業	406,920	236,769	170,151	342,426	196,437	145,986	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 14.2
サービス業(他に分類されないもの)	4,590,926	2,658,824	1,931,330	4,521,755	2,698,560	1,812,871	▲ 1.5	1.5	▲ 6.1

注1：総数は男女別不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

今回実施する「経済センサス - 基礎調査」では、調査事項として新たに「年間総売上(収入)金額」を把握することといたしました。

年間総売上(収入)金額は、事業所の規模を表す重要な指標の一つです。経済活動の変化や動向が明らかになり、産業大分類別、経営組織別、従業者規模別の売上(収入)金額を知ることができます。

また、経済に関する統計調査の実施において、事業所の規模に応じてグループに分けて、より詳細かつ効率的な標本設計を行う場合にも有用です。

■今回の調査実施上の特徴

平成26年に実施される大規模調査として、経済産業省所管の商業統計調査があります。商業統計調査は、全国の商業(卸売業・小売業)を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を作成することを目的として実施している調査です。

経済センサス - 基礎調査と商業統計調査は、共に平成26年に実施するため、調査対象となる事業所及び企業における記入負担の軽減、効率的かつ円滑な調査の実施等の観点から、両調査を一体的に実施することとしています。

また、今回の調査では、オンライン調査の対象を調査員調査の対象事業所(単独事業所)まで拡充することとしています。これにより、回答方法の多様化による報告者の利便性の向上とともに、報告者の情報保護意識への対応を図ることとしています。

■おわりに

経済センサス - 基礎調査の実施により、日本経済の「いま」を把握することができ、様々な施策の推進につなげることができそうです。

また、経済センサス - 基礎調査によって、現在進行中の「アベノミクス」によるデフレ脱却を掲げた経済財政政策の効果などについても、地域別、産業別など様々な視点から分析・検証できることが期待されます。

なお、平成26年経済センサス - 基礎調査を円滑に行うため、広報活動も展開しております。今回、女優の桐谷美玲さんにもお手伝いいただき、ポスターや新聞、CMなどで桐谷さんが登場し、調査の実施についてアピールします。

平成26年経済センサス - 基礎調査は、日本経済の現状を明らかにするための調査です。どうぞ、御理解・御回答のほど、よろしくお願いいたします。

本文は「統計 Today No.80」(平成26年6月20日)
<http://www.stat.go.jp/info/today/O80.htm> から転載しました。

公表予定(平成26年7月～10月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
7月			
4日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年6月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年5月分(速報)
11日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年5月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年5月分
	個人企業経済調査	構造編	平成25年結果
22日	人口推計		平成26年2月1日現在確定値及び平成26年7月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成26年6月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年7月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年7月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年6月分
29日	労働力調査	基本集計	平成26年6月分及び平成26年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成26年1～3月期
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年5月分(速報)及び平成26年2月分(確報)
下旬	平成25年住宅・土地統計調査	速報集計結果	平成25年10月1日現在
8月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年7月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年6月分(速報)及び平成26年4～6月期平均(速報)
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年6月分(確報)及び平成26年4～6月期平均(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯)	平成26年4～6月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年6月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成26年4～6月期
	個人企業経済調査	動向編	平成26年4～6月期結果(速報)
12日	労働力調査	詳細集計	平成26年4～6月期平均
20日	人口推計		平成26年3月1日現在確定値及び平成26年8月1日現在概算値
22日	個人企業経済調査	動向編	平成26年4～6月期結果(確報)
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年7月分
28日	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年6月分(速報)及び平成26年4～6月期(速報)
29日	労働力調査	基本集計	平成26年3月分(確報)及び平成26年1～3月期(確報)
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年7月分
	消費者物価指数	全国	平成26年7月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年8月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年7月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年8月分
9月			
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年8月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年7月分(速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年7月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年7月分
22日	人口推計		平成26年4月1日現在確定値及び平成26年9月1日現在概数値
26日	消費者物価指数	全国	平成26年8月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年9月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年8月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年9月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年8月分
30日	労働力調査	基本集計	平成26年8月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年8月分
	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年7月分(速報)及び平成26年4月分(確報)
10月			
3日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成26年9月分
7日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年8月分(速報)
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成26年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成26年8月分
	人口推計		平成26年5月1日現在確定値及び平成26年10月1日現在概数値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成26年9月分
31日	労働力調査	基本集計	平成26年9月分及び平成26年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成26年9月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成26年4～6月期
	消費者物価指数	全国	平成26年9月分
	消費者物価指数	東京都区部	平成26年10月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査	全国	平成26年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成26年10月分
下旬	サービス産業動向調査	月次調査	平成26年8月分(速報)及び平成26年5月分(確報)

利用案内

各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

- ・労働力調査 ~ 完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・消費者物価指数 ~ 世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>
- ・小売物価統計調査 ~ 国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・家計調査 ~ 世帯における家計収支の実態を毎月把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・家計消費状況調査 ~ 家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・サービス産業動向調査 ~ サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>
- ・個人企業経済調査 ~ 個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・人口推計 ~ 国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>
- ・住民基本台帳人口移動報告 ~ 住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

- ・国勢調査 ~ 国内の人口及び世帯の実態を把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- ・住宅・土地統計調査 ~ 住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>
- ・全国消費実態調査 ~ 全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>
- ・就業構造基本調査 ~ 就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>
- ・社会生活基本調査 ~ 国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>
- ・科学技術研究調査 ~ 科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>
- ・経済センサス ~ 我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

平成 27 年国勢調査の 「標語」と「ポスター図案」を募集しています！



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 53

平成 26 年 7 月

平成 26 年 7 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から「ニュース」をクリックして
御覧ください。

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp